

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	障害福祉課担当課長 濱本 正行		
健福-31	実施事業	障害者就労支援事業	自治事務	主管課	障害福祉課
			法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス	

1 事業の目的

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

対象	障害者等	・障害者を雇用する事業主に雇用奨励金を支給した。 ・雇用の促進と就労の安定化を図るため、就労後の定着支援事業を行った。 ・就労支援のための訓練等給付費を支給し、家賃助成を行った。 ・庁内から依頼された事務作業を行うワークステーションを運営した。 ・障害者雇用二千人を旨し、ハローワークとの連携や二千円障害者雇用センターを開設するとともに、障害者就職面接会等を行った。
意図	一般就労が困難な障害者等に作業・生活訓練を行い、地域社会の一員として生活できるよう支援するため。	
効果	障害者等の雇用の促進と就労の場が確保される。	

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	446,321	509,150	当初予算(千円)	587,011		
	国県支出金	320,999	350,832	国県支出金	382,257		
	地方債			地方債	0		
	その他	750	750	その他	0		
	一般財源	124,572	157,568	一般財源	204,754		
	人員配置数	1.6	4.0	人員配置数	4.0		
事業経費運営	人件費(千円)	13,078	31,061	人件費(千円)	30,963		
	総事業費(千円)	459,399	540,211	総事業費(千円)	617,974		
	市民1人当りの経費(円)	2,603	3064	市民1人当りの経費(円)	3,503		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
有 効 性	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
公 平 性	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直し <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直し 障害者の一般就労に関し、ワークステーションかまくら、障害者二千円雇用センターの開設及びハローワーク連絡員の配置、障害者二千円雇用推進協議会の設置を行なう等、就労支援や職場定着の充実を図る。また、障害者雇用面接会の実施、農業、漁業と福祉の連携等により、多様な障害者雇用の創出を図っていく。
	事業へ統合		

予算規模の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 障害者等に作業・生活訓練を行い、地域社会の一員として生活できるよう支援を行っているが、障害者等の雇用の促進と就労の場の確保が今後も必要である。就労支援の訓練等給付や雇用奨励金を引き続き支給するとともに、障害者二千円雇用センターや障害者就労移行支援金の給付により、就労支援や職場定着を図る。
----------	---	--

総評(評価に対する考え方、根拠等)	・障害者二千円雇用センターを設置したことにより、働く希望のある障害者の雇用を促進することができた。しかし、障害者二千円雇用センター等、就労支援施策の周知は、当事者、事業所の双方に対し充分とは言えないため、今後も広報やSNS等を活用し、より広く周知していく必要がある。 ・平成30年度は障害者就職面接会を市独自で開催した。平成30年度の開催は1度のみであったため、今後は複数回の開催を行う等、市が直接就職機会を提供する場を増やすことが求められている。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者二千人雇用事業に取り組むにあたり、就労者数実態を調査する必要がある。 ・障害者の一般就労に関し、総合的な支援を行う就労支援センターや障害者就労の関係機関が集まった就労支援関係機関会議を設置する必要がある。 	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用の実態調査のため、市内企業6,576社に対しアンケートを実施 ・医療、民間、福祉、教育機関等の関係機関で構成された、障害者二千人雇用推進協議会を設置 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・農福、水福連携の取り組みは、地域における障害者の就労訓練や雇用の場となる可能性があることから、市内における取り組みの充実を図る。 ・職場定着支援の充実を図るため、障害者二千人雇用センターとジョブサポーターの連携を図る。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	障害者優先調達推進法に基づく優先調達の実績額(平成29年度分)							
団体名	鎌倉市	藤沢市	平塚市	茅ヶ崎市	小田原市	逗子市		
他市実績	1,705千円	15,481千円	8,127千円	5,219千円	1,145千円	7,045千円		

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	2,000人雇用における就労者数					単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
障害者二千人雇用事業における、達成目標の数値であるため	目標値	-	-	-	-	1,335	1,642			
	実績値	-	-	-	-	1,468				
	達成率	-	-	-	-	110.0%				

指標の内容	福祉施設から一般就労への移行者数					単位	人	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
障害者の雇用促進に係る施策の成果となる数字であるため	目標値	16	-	-	30	29	29			H23 (11) H24 (16) H25 (14)
	実績値	17	13	19	22	30				
	達成率	106.3%	-	-	73.3%	103.4%				

指標の内容	就労移行支援事業所の利用者					単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
障害者の雇用促進に係る施策の成果に関連づく数字であるため	目標値	40	-	-	46	47	47			H23 (26) H24 (28) H25 (29)
	実績値	24	41	39	34	43				
	達成率	60.0%	-	-	73.9%	91.5%				

指標の内容	就労支援事業所(就労移行支援、就労継続支援A・B型)の数					単位	件	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
障害者の雇用促進に係る施策の成果に関連づく数字であるため	目標値	-	-	-	-	-	30			本指標は、令和元年度分から新設
	実績値	20	23	26	26	27				
	達成率	-	-	-	-	-				

指標の内容	障害者優先調達推進法に基づく優先調達の実績額					単位	千円	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
障害者就労施設等からの調達は障害者の安定的な雇用に関連する数字であるため	目標値	1,200	1,300	1,500	1,500	2,500	3,000			
	実績値	1,449	1,807	893	1,705	5,898				
	達成率	120.8%	139.0%	59.5%	113.7%	235.9%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者二千人雇用事業の達成目標として、就労者数を設定した。 ・就労者数は当初目標を上回ったが、内訳としては実態調査による福祉的就労者数の把握数増が多く、福祉的就労からの一般就労移行者数は、前年度同様目標に届いていない。就労移行支援事業所利用者数は増加していることから、就労支援施設と障害者二千人雇用センターの連携を強化し、一般就労への移行を進めていくことが必要である。
-----------------------	--